5.「モデル事業」への取組

16年度予算より、試行的に導入されている「モデル事業」(特徴:政策目標を明示し、事業の性格に応じて、繰越明許の活用や予算科目の大括り化・流用等による予算執行の弾力化等を図る)については、17年度予算において以下の取組を実施。

継続 「バイオマスプラスチックの利用促進」(11億円)(参考P59)

新規

電子政府関係予算(9億円)

総合食料局(旧食糧庁)、林野庁(国有林野事業)の事務処理システムについて、旧型(レガシー)システムから、オープンシステム化、サーバの集中化など新システムへの転換を図る事業。

-(目標)システム維持管理に要する行政経費の減少

- ・総合食料局(旧食糧庁):約2.8億円/年(H15:15.5億円 H20以降:約12.7億円)
- ・林野庁 (国有林野事業): 約6.3億円/年(H15:11.8億円 H19以降:約5.5億円)

ユビキタス食の安全・安心システム確立事業(24億円)

ユビキタスコンピューティング技術を活用して情報の記録等の自動化・簡便化を進め、リスク管理の強化や消費者が簡単に入手できる安全・安心情報の充実等を図るとともに、併せて効率的物流体系を確立するため、モデル事業の枠組みの中で、実証試験、普及啓発、施設整備等を実施。

(目標) 生鮮食品及び加工度が低い加工品を対象として、主要な購買先において、24 時間以内に50%程度の品目について生産流通履歴を追跡・遡及 本システムを導入した卸売市場における物流作業コストを4分の1程度削減

生産性の高い地域輪作システムをモデル的に構築する事業(3億円)

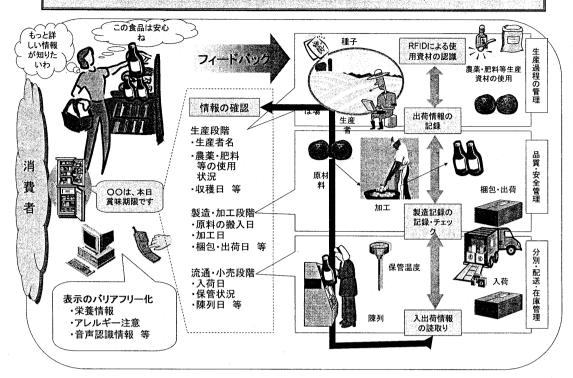
大規模な畑作、水田作における生産性の高い地域輪作システムの導入のため輪作体系における労働時間や生産費の低減を目指し、モデル事業の枠組みの中で、技術開発、普及・啓発、大規模輪作用の機械・施設の整備を一体的に実施。

(目標) 高生産性技術の導入により、

北海道畑作輪作体系(馬鈴しょ、てん菜)について、労働時間を現状の40% 減、生産費を現状の10%減

水田輪作体系(関東・東海)について、労働時間を現状の30%減、生産費を 現状の15%減

ユビキタス食の安全・安心システム



高生産性地域輪作システム構築のためのモデル事業

〇土地利用型農業の規模拡大 〇担い手対策の強化



A) 北海道における生産性の高い大規模畑輪作体系の確立

問題点

- ・担い手の大幅な減少に対応する規模拡大が急務
- ・馬鈴しょ、てん菜の定植・収穫作業が規模拡大を阻害
- ・省力化が進んだ小麦に作付が偏り、輪作体系に乱れ

B)生産性の高い大規模水田輪作体系の確立

問題点

- ・麦・大豆の耕起栽培では降雨の影響を受けやすく、適 期播種が困難
- ・麦の収穫作業と大豆の播種作業が競合
- ・規模拡大のためには水稲春作業の省力化が必要

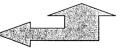
大規模な畑作、水田作における生産性の高い地域輪作システムの普及・啓発、地域における導入支援、大規模輪作用の機械・施設の整備

技術開発の推進

- ○馬鈴しょの高品質化と収穫作業の省力化を 可能とするソイルコンディショニング技術
- ○てん菜の植付け作業の省力化·軽労化のための狭畦直播栽培技術

技術開発の推進

〇不耕起播種機を基軸とした、多様な圃場条件 で稲、麦、大豆の播種作業の省力化と適期作業 が可能な技術体系の開発



実証連携

